

事務事業名	敬老祝品支給事業					事務事業No.	331 - 22			
1. 基本情報										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
福祉部	高齢者支援課	高齢総務係	主事	日掛 留美	課長	村上 光				
施策体系	総合計画	政 策	3	健康・子育て						
		施 策	3	高齢者が安心して暮らせるまちづくり						
		基本事業	1	高齢者を支える体制づくり						
	その他の計画	個別計画	-							
根拠法令・条例・要綱等	老人福祉法、飯塚市敬老祝品支給要綱									
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業				
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	-				
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）										
概要	老人福祉法第2条の基本的理念（老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。）に基づき、長寿を祝い、多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝として、節目にあたる77歳、88歳、99歳、100歳以上の方に、敬老祝品の支給を行う。									
対象	働きかける相手・もの	当該年度に満77歳、満88歳、満99歳、満100歳以上になる方で、その年の4月1日から9月1日（基準日）まで本市に住所を有している者								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	対象者にカタログギフトを送付し、希望の品物を選択したはがきを返送してもらい、順次敬老祝品として配送。また、満100歳の方には、祝状を贈呈。								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	対象者全員への贈呈								
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）										
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
祝品の支給者数		人	祝品の支給者数		2,770	3,184	3,515			
祝状の贈呈者数		人	祝状の贈呈者数		78	69	85			
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）										
指標	祝品支給者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		人	毎年度	目標値	2777	3199	3515			
説明	対象者のうち支給できた人数	方向性	達成目標年度	実 績	2770	3184				
		維持	毎年度							
指標	祝状贈呈者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		人	毎年度	目標値	79	69	85			
説明	対象者のうち贈呈できた人数	方向性	達成目標年度	実 績	78	69				
		維持	毎年度							
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
				目標値						
説明		方向性	達成目標年度	実 績						
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）										
経費区分	一般会計 義務的経費			特別会計	-					
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 高齢者福祉費						
	大 99 その他の高齢者福祉費	中 25 敬老祝品支給事業費【義務】	他 0 事業							
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	0.45	人	3,576	0.60	人	4,887	0.60	人	4,887
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.03	人	88	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
人件費計(A)		3,664		4,887		投入人員の見直し及び支給対象者数の増加によるもの		4,887		
事業費	直接事業費(B)	31,036		35,717				43,019		
	総事業費(A+B)	34,700		40,604				47,906		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	報償費	27,066		30,174				37,090		
	役務費	2,889		5,543				5,912		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0				0		
	国・県支出金	0		0				0		
	市債	0		0				0		
	一般財源	34,700		40,604				47,906		
	その他( )									

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	市内の高齢者に対し、感謝の意を表し、長寿を祝福することを目的とした事業であるため、市が行う必要がある。また、多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝として支給しており、節目支給で実施しているが、その年度の対象年齢の方に支給しているため、対象者は偏っていない。
効率性 評価	高い	各自治会等で敬老会等を行っているが、市として実施している事業は他にない。ただし、団塊の世代が令和7年に75歳に達し、後期高齢者人口は増加傾向が続く。他市の祝品支給状況等を参考に、祝品対象者を見直し、事業内容を縮小しても一定の成果の達成が可能であると考えられることから、対象年齢を見直す余地はある。
有効性 評価	高い	老人福祉法第2条の基本的理念（老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。）に基づき実施しており、事業の継続は必要。満100歳の方に贈呈している祝状については国・県が行っている事業と一部重複している。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに	問い合わせ対応件数及び対象者の申請漏れ等を減らすため、カタログに記載の配送時期を見やすくしたり、サイズ及び色の選択箇所について見直しを行い、高齢者が見やすいカタログを作成するよう工夫していく。
一次評価	現状維持	実施できる改善策	
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期	事業は継続しつつ、費用を抑止するには、祝品対象者の年齢の見直しや、市民に向けた広報が必要。
	拡充	的に実施する改善策	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
カタログの記載方法や申込書の見直しを行うことで、問い合わせ対応件数や申請漏れ等を減少させることができた。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝の意を込めて実施している事業であり、祝品支給対象者3,199人中3,184人（99.53％）に対して祝品を支給することができた。
〔課題〕	令和5年度より祝品に変わり、会計年度任用職員の雇用削減を行っているが、今後、団塊の世代が祝品事業対象者になることから、対象者数が年々増加し、事業費が増大することが懸念されるほか、それに伴う問い合わせ事項等も人数と共に増えていくことから、人件費も増加することが予想される。

9.今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔理由〕 多年にわたり社会の進展に寄与された功績に対する感謝の意を込めて実施している事業であるため。
現状維持	〔理由〕
コスト投入の方向性	〔理由〕 今後、支給対象者が年々増加することが見込まれ、支給対象者の見直しが行われない限りは事業費の拡大が予想されるため。
拡充	〔理由〕
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	問い合わせ対応件数及び対象者の申請漏れ等を減らすため、引き続き高齢者が見やすいカタログ及び申込書の作成に努め、見直しを行っていく。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	事業は継続しつつ、費用を抑止するには、祝品対象者の年齢の見直しや、市民に向けた広報が必要。

評価変更理由	成果の方向性	高齢化による対象者増加の中でも、長寿を祝うという一定の成果は維持する。  対象者の選定や金額の見直しにより縮小する。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	縮小	